

科目：日文

請將下列日文譯成中文，本題總分爲 100 分

## 米国の対中強硬策 影の主役は情報機関

春名幹男 Haruna Mikio 名古屋大学大学院教授

年明けから、米国の民・官・情報機関が中国に対して、三連発で鋭い攻撃の矢を放った。

第一発は、米インターネット検索大手、グーグル。中国当局の検閲やサイバー攻撃を理由に中国市場からの撤退を検討、と発表した。

二発目で、クリントン米国防長官が「インターネットの自由」について演説、「サイバー攻撃に関与する国・個人は、国際的な非難に直面するだろう」と中国に警告した。

そして三発目。ブレア国家情報長官（DNI）が議会に提出した「年次脅威評価」報告書で「中国の攻撃的なサイバー活動」に対して警戒を呼び掛けた。

グーグルは、発表の数時間前に米政府に通知しただけで、この問題で政府は無関係としている。だがグーグルCEO（最高経営責任者）のシュミット氏はオバマ大統領の支持者で、科学技術諮問委員だ。

さらに、オバマ大統領は、中国が反対する台湾への総額六十億ドル（約五千七百億円）の武器輸出を決めた。鮮やかな対中一斉攻撃だった。

オバマ政権は昨年末まで、中

国に対して極めて融和的だったが、中国側はオバマ政権への協力姿勢を見せなかったばかりか、大がかりな対米サイバー攻撃を仕掛けてきたのだ。

クリントン長官は昨年二月に訪中した際は、「世界経済危機問題には人権問題を絡ませない」と公言し、中国の人権問題を追及しない方針を示していた。

オバマ大統領は、米中の「二国だけが世界の問題を一緒に解決できる」という、事実上の米中「G2」が持論だった。昨年十一月の訪中の際、上海で行な

ったタウンホール・ミーティングでは、中国市民から「ファイアウォール（中国国内からのアクセス規制）」について質問されたが、中国政府に配慮して、質問をはぐらかし、中国当局によるインターネット規制や検閲などに全く触れなかった。

しかし、オバマ政権がそれほど媚びるような態度を示しても、中国は米側の期待に答えなかった。温家宝首相は、国際問題は「一、二カ国で決められない」とG2化を拒否。気候変動枠組み条約の第十五回締約国会議（COP15）や対イラン制裁

でも米国に協力しない。それど

ころか、中国は米国のハイテク企業、シンクタンク、人権保護団体などに対する執拗なサイバー攻撃を繰り返した。

昨年九月、ブレア長官が発表した「国家情報戦略」は、「軍事力、スパイ活動、といった伝統的分野およびサイバー活動などの新しい分野で米国の利益に挑戦する国」として、イラン、北朝鮮、ロシアと並んで中国の脅威を強調した。

この国家情報戦略に対して、中国は「冷戦思考を改めよ」と厳しく抗議した。一月二十日付の保守系紙ワシントン・タイムズによると、国家安全保障会議（NSC）は中国の抗議を受けて、中国に対する米情報機関の情報収集体制をイランや北朝鮮などより一段下の「優先度2」に下げたともいわれる。

しかし米国の配慮をあざ笑うかのように、中国は大規模なサイバー攻撃を展開したというのだ。米インターネット・セキュリティ企業アイディフェンスによって、今回の一連のサイバー攻撃は「中国政府ないしはその代理人の仕業」と確認された。